

平成27年度業務棚卸表

課コード: 020300 課名称: 財務部市民税課

評価事業/政策体系コード		事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称		政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード		事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量
細事業名称									
020300-001	06-05-04	平成3年度	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		賦課期日に居住する住民で、前年に収入のある者を対象とした申告相談・申告書受付。個人市民税の申告相談、賦課決定、調定		賦課係
個人市民税賦課事務		安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)						89,435
020300-001-01	申告相談に関すること	納税者	○申告相談件数7965件 ○調定額4,035,011千円			○申告相談件数 8,224件 ○調定額 3,970,996千円		○申告相談件数 8,981件 ○調定額 3,996,102,400円	○申告相談件数 9,364件 ○調定額 3,818,927千円
020300-001-02		納税者	○調定額 4,052,270 千円 ○処理件数 ・給与特別徴収 31,094件 ・年金特別徴収5,687件 ・普通徴収 10,936件			○調定額 3,970,996千円 ○処理件数 ・給与特別徴収 29,848件 ・年金特別徴収 5,798件 ・普通徴収 11,685件		○調定額 3,996,102,400円 ○処理件数 ・給与特別徴収 29,000件 ・年金特別徴収 5,599件 ・普通徴収 12,663件	○調定額 3,818,927千円 ○処理件数 ・給与特別徴収 28,462件 ・年金特別徴収 5,284件 ・普通徴収 9,904件
020300-001-03	課税状況調に関すること	納税者	課税状況調査表作成・報告(年1回)			課税状況調査表作成・報告(年1回)		課税状況調査表作成・報告(年1回)	課税状況調査表作成・報告(年1回)
020300-002	06-05-04		01	一般	法令の努力義務(自治事務)		適正かつ公正な市・県民税の課税のための情報収集、扶養是正、申告の督促、課内研修等。所得状況、扶養要件、合算処理等を調査・精査を行うと共に、課内研修等の実施により課税誤りを無くする。また、申告義務がありながら申告しない者を対象に、臨時の申告相談・指導、訪問調査等を実施する。		賦課係
所得等調査関係事務		安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)						12,890
020300-002-01	扶養等調査に関すること	納税者	○市外被扶養者1,249人			○市外被扶養者 1,547人		○市外被扶養者 1,601人	○市外被扶養者 1,206人 ○更正該当 81人
020300-002-02		納税者	家屋敷課税件数279件			家屋敷課税件数 245件		家屋敷課税件数 234件	家屋敷課税件数 207件
020300-002-03	無申告調査に関すること	納税者	未申告調査件数1,644 件			未申告調査件数 1,684件		未申告調査件数 1,749件	未申告調査件数 1,956件
020300-002-04		納税者	作成実績書454件			作成実績書 454件		作成実績書 529件	作成実績書 527件
020300-002-05	農業所得調査に関すること	納税者	農業者データ 20,815件			農業者データ 17,618件		農業者データ 20,453件	農業者データ 20,399件
020300-020	06-05-04		01	一般	法令の実施義務(自治事務)		法人市民税の適正かつ公正な課税。法人市民税の賦課決定、調定、		諸税係
法人市民税賦課収納管理事務		安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)		地方税法第5条		収納消し込み、督促		11,208

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
020300-020-01 法人市民税賦課収納管理事務	法人	現年課税調定額:1,220,607千円 申告件数:3,423件 納税義務者数:2,280件 無申告法人調査:270件 無申告法人:56件		(仮) 現年課税調定額:1,198,587千円 申告件数:3,508件 納税義務者数:2,232件 無申告法人調査:257件 無申告法人:39件		現年課税調定額:1,051,437千円 申告件数:3,084件 納税義務者数:2,236社 無申告法人調査:274件 無申告法人:16件	現年課税調定額:1,324,510千円 申告件数:3,287件 納税義務者数:2,440社 無申告法人調査:69件 無申告法人:22件
020300-030 06-05-04 軽自動車税賦課事務	安定した財政基盤の確立	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		軽自動車の台数に応じた適正かつ公正な課税。軽自動車税の賦課決定、調定、異動処理、原動機付き自転車・小型特殊自動車の登録及び廃車	諸税係 10,004
020300-030-01 軽自動車税賦課事務	納税者	現年課税調定額:228,616千円 納税義務者数:29,663人 登録台数:43,585台 異動処理件数:登録9,819台 廃車8,637台 誤賦課:18件		(仮) 現年課税調定額:223,593千円 納税義務者数:29,211人 登録台数:43,059台 異動処理件数:登録8,446台 廃車7,269台 誤賦課:23件		現年課税調定額:215,380千円 納税義務者数:28,647人 登録台数:42,006台 異動処理件数:登録42,006件、廃車5,326件 誤賦課:0件	現年課税調定額:208,840千円 納税義務者数:28,088人 登録台数:41,118台 異動処理件数:登録41,148件、廃車5,941件 誤賦課:4件
020300-040 06-05-04 その他諸税賦課事務	安定した財政基盤の確立	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		入湯税、市たばこ税の適正かつ公正な課税。入湯税、市たばこ税に関する賦課	諸税係 4,009
020300-040-01 その他諸税賦課事務	納税者	入湯税調定額:11,916千円 入湯客数:208,172人 たばこ税調定額:833,493千円 たばこ売渡本数:163,227千本		(仮) 入湯税調定額:10,939千円 入湯客数:187,150人 たばこ税調定額:835,880千円 たばこ売渡本数:163,728千本		入湯税調定額:11,192千円 入湯客数:186,300人 たばこ税調定額:846,947千円 たばこ売渡本数:168,205千本	入湯税調定額:11,830千円 入湯客数:220,572人 たばこ税調定額:768,411千円 たばこ売渡本数:170,942千本
020300-050 07-01-02 税証明事務	財政部門(市民サービス)	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		税証明の適正かつ迅速な交付。税証明(固定資産に係る証明の受付及び作成を除く)に関する事務	諸税係 8,286
020300-050-01 税証明事務	納税者	証明件数:28,882件 <内訳> 資産税課証明4,263件 非課税証明1,343件課税所得証明16,585件 納税証明1,396件 営業証明189件 その他証明181件 国保税試算 729件 軽自証明 4,196件		(仮) 証明件数:28,118件 <内訳> 資産税課証明 4,171件 非課税証明 1,630件 課税所得証明 15,624件 納税証明 1,683件 営業証明 145件 その他証明 180件 国保税試算 616件 軽自証明 4,069件		証明件数24,616件 <内訳> 所得証明3,836件 課税証明1,578件 課税所得証明13,053件 納税証明 1,222件 営業証明144件 その他証明198件 国保税試算607件 軽自証明3,978件	証明件数27,631件 <内訳> 所得証明5,484件 課税証明1,705件 課税所得証明13,036件 納税証明 1,830件 営業証明191件 その他証明237件 国保税試算878件 軽自証明4,270件
020300-060 06-05-04 花巻地区税務協議会負担金	平成3年度 安定した財政基盤の確立	06	一般	法令に特に定めのないもの		税務事務の研究、会員相互の協力を期し、税務事務の円滑な推進と税務能力の向上を図る。	賦課係 2,692
020300-060-01 花巻地区税務協議会負担金	花巻地区税務協議会	総会 1回・役員会 4回 ・各種研修会 7回・年末調整説明会 1回・打合せ等 2回 負担金 20,000円		・所得税等各種研修 7回 ・各種会議 2回・総会及び役員会 5回 ・年末調整説明会 1回 負担金 20千円		・所得税等各種研修 6回(156人) ・各種会議3回(58人) ・総会及び役員会5回(85人) ・年末調整説明会1回(826人) ・負担金 20,000円	・所得税等各種研修7回(257人) ・各種会議3回(36人) ・総会及び役員会5回 ・優良職員表彰(なし) ・年末調整説明会1回 ・負担金 25,000円

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
020300-061	06-05-04	平成3年度	06	一般	法令に特に定めのないもの	税務行政の運営改善に関する調査研究及び相互連絡と地方税の制度に関する建議により適正な地方税務行政の確立に資する。	賦課係
東北都市税務協議会負担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(任意・ソフト事業)					1,812
020300-061-01	東北都市税務協議会	総会 1回・幹事会 3回 税務職員表彰 82人 負担金 4,400円(27・28年度に限り1/3)	総会及び幹事会4回 ・税務職員表彰(90人) 負担金 13,300円		総会及び幹事会4回 税務職員表彰(92人) 負担金 13,300円	総会及び幹事会(4回) 税務職員表彰(137人) 負担金 13,400円	
020300-062	06-05-04	平成3年度	04	一般	法令の実施義務(自治事務)	軽自動車(当市ナンバー以外)の登録・廃車の事務を一括集中処理することによる事務負担の効率化・省力化。軽自動車税共同事務処理事業に対する分担金 406千円	諸税係
軽自動車税共同事務処理分担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(義務)	地方税法				999
020300-062-01	岩手県市長会・同町村会	登録台数:35,823台 取扱台数:18,286台 分担金:606千円	(仮) 登録台数:34,818台 取扱台数:16,409台 分担金:444千円(443,866円)		登録台数 33,752台 取扱台数 15,721台 分担金 434千円	登録台数 33,752台 取扱台数 15,721台 分担金 406,013円	
020300-065	06-05-04	平成21年度	04	一般	法令に特に定めのないもの	県内登録軽自動車の県外転出情報の一括共同処理により、事務の効率化と迅速化を図る。	諸税係
岩手県内都市軽自動車関係協議会負担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(義務)					435
020300-065-01	軽自動車所有者の県外転出者	情報収受台数892台 分担金:40千円	(仮) 情報収受台数 842台 分担金 :38千円(37,528円)		情報収受台数 784台 分担金 34千円	情報収受台数 713台 分担金 34,750円	
020300-069	06-05-04		04	一般	法令に特に定めのないもの	地方税の安定した納税と国税連携の体制を整備する。	賦課係
地方税電子化協議会負担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(義務)					3,653
020300-069-01	全国自治体	総会、理事会、各種委員会、各種部会、各種研修会、都道府県説明会 負担金 1,453千円	(仮) 総会、理事会、各種委員会、各種部会、各種研修会、都道府県説明会 負担金 1,352,076円		総会、理事会、各種委員会、各種部会、各種研修会、都道府県説明会 負担金 1,445,310円	総会(4回)、理事会(3回)、各種委員会、各種部会、各種研修会、都道府県説明会 負担金 1,152,196円	
020300-070	06-05-04	平成21年度	04	一般	法令の努力義務(自治事務)	地方税の電子申告等を共同処理することによって、納税者の利便向上と安定した納税の確保が図られる。	賦課係
地方税ポータルシステム負担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(義務)					2,055
020300-070-01	エルタックス事業部	エルタックス事業部会	エルタックス事業部会		エルタックス事業部会	エルタックス事業部会(0回) 電子申告件数:給報(5,550件)、年金報(29,271件)、法人(1,575件)、償却(298件) 負担金 675,820円	
地方税ポータルシステム負担金		負担金 1,662千円	負担金 804,183円		負担金704,200円		
020300-080	07-01-02		01	一般	法令の実施義務(自治事務)	過年度に係る税の確定申告の結果、過納分がある場合に還付。市税の歳出還付(過年度分の還付)	諸税係
市税還付金	財政部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)					43,351
020300-080-01	納税者	法人市民税還付 41,844千円	(仮) 法人市民税還付(210件) 29,835千円		法人市民税還付(386件)90,932千円	法人市民税還付(135件)19,522千円	
市税還付金							

評価事業/政策体系コード		事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称		政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		フルコスト(千円)	
細事業コード		事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量
細事業名称									
020300-100	01-03-04		01	国保	法令の実施義務(自治事務)		国民健康保険税の適正かつ公正な課税。国民健康保険税の賦課決定、調定、異動処理		諸税係
国民健康保険税賦課事務		国民健康保険制度の安定運営	ソフト事業(義務)		地方税法第5条				17,689
020300-100-01	国民健康保険税賦課事務	納税者	(仮) ・一般分 医療(13,209件、922,815千円) 支援(13,209件、377,624千円) 介護(5,918件、131,572千円) ・退職分 医療(1,207件、54,025千円) 支援(1,207件、22,348千円) 介護(1,178件、20,724千円)		(仮) ・一般分 医療(11,382件、883,291千円) 支援(11,382件、358,504千円) 介護(4,972件、122,623千円) ・退職分 医療(807件、73,552千円) 支援(807件、30,409千円) 介護(916件、28,257千円)		・一般分 医療(11,450件、938,910千円) 支援(11,450件、376,214千円) 介護(5,203件、132,471千円) ・退職分 医療分(958件、93,622千円) 支援(958件、38,672千円) 介護(1,065件、35,330千円)		・一般分 医療(11,586件、997,499千円) 支援(11,586件、399,870千円) 介護(5,353件、142,291千円) 退職分 医療分(1,004件、98,176千円) 支援(1,004件、39,650千円) 介護(1,155件、37,850千円)
020300-112	06-05-01		05	一般	法令に特に定めのないもの		証明手数料等の公金収納における過不足金発生の事故防止のため、自動釣銭機を導入する。		諸税係
自動釣銭機導入事業(市民税課)		効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)						454
020300-112-01		証明を必要とする 市民及び閲覧可能な申請者	証明手数料過不足金 0円						
自動釣銭機導入事業									